

平成28年度風間浦村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	2,109	3,588,560	93,234	410,042	11.4	14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
	人	千円	千円	千円	千円
27年度	35	146,559	18,604	52,011	217,174

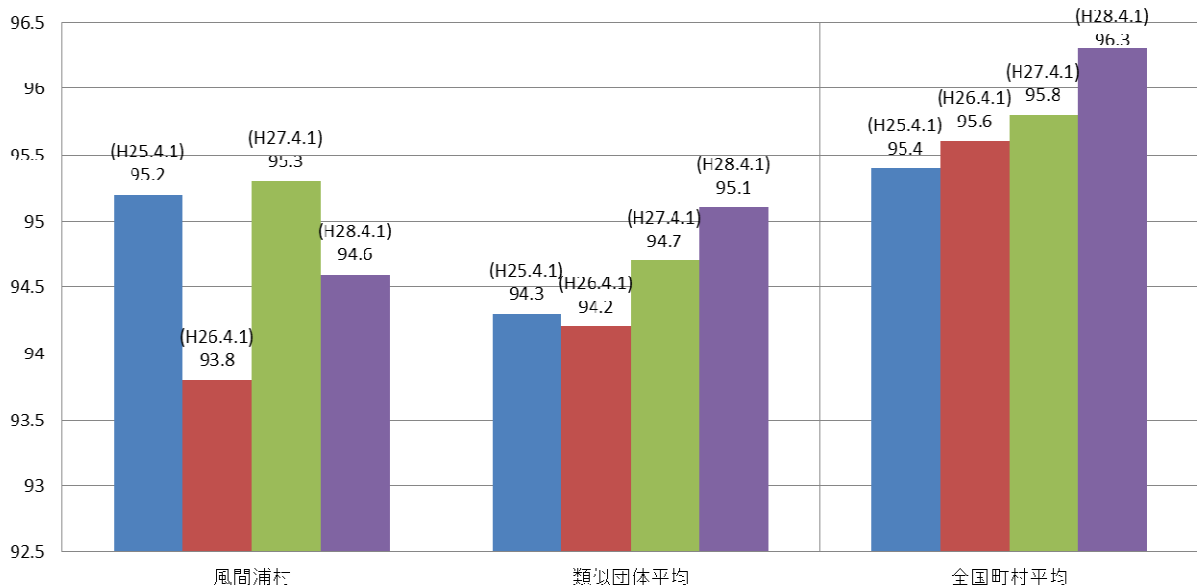
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円	千円
6,205	5,504

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

風間浦村は人事委員会を設置していないため省略します。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、人事院勧告及び青森県人事委員会勧告に準じて、平均2%引下げを実施。激変緩和のため、4年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し 地域手当の該当がないため省略します。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
風間浦村	43.2歳	308,436円	335,830円	333,612円
青森県	43.4歳	326,100円	391,807円	357,621円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	40.9歳	295,868円	337,348円	321,005円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		風間浦村	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	142,000 円	—
	中学卒	130,200 円	130,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

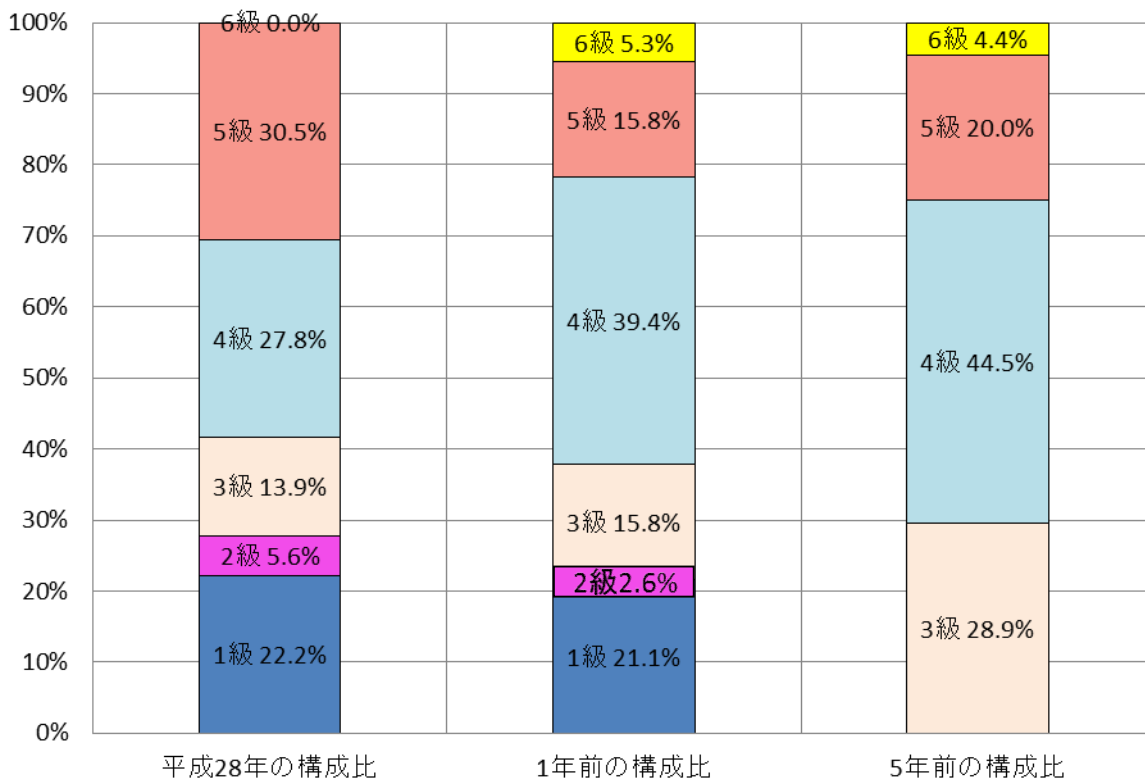
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	—	—	398,133 円
	高校卒	—	309,650 円	338,720 円	363,833 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補、主事	8 人	22.2 %	140,100 円	246,100 円
2 級	主事	2 人	5.6 %	190,200 円	303,000 円
3 級	主査、主任主査	5 人	13.9 %	226,400 円	348,800 円
4 級	主幹、総括主幹	10 人	27.8 %	259,900 円	383,000 円
5 級	課長、局長、室長、 副参事	11 人	30.5 %	286,200 円	391,800 円
6 級	参事	0 人	0.0 %	317,000 円	409,000 円

- (注) 1 風間浦村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年度までは、昇給号数を一律としている。

平成29年度以降、前年度の人事評価結果に基づき、昇給号数を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

風間浦村	青森県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,463千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,581千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.50月分 (1.40)月分 (0.70)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.50月分 (1.40)月分 (0.70)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度までは支給割合を一律としている。

平成29年度以降、前年度の人事評価結果に基づき、支給割合を決定している。

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

風間浦村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 国と同じ			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無)			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 21,745 千円			(割増率2~45%)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		0.0 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支 給単価
伝染病防疫作業従事手当	伝染病防疫作業に従事した職員	救護及び防疫作業	0 千円	日額300円～500円
潜水作業従事手当	潜水作業に従事した職員	潜水作業	0 千円	1時間310円～1,300円
死体処理作業従事手当	死体処理作業に従事した職員	火葬処理又は行旅死亡人処理作業	0 千円	2,000円～3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	6,691 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度）	268 千円
支給実績（26年度決算）	4,103 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度）	137 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外6,500円 満16歳から22歳までの子に 加算となる額5,000円	同		千円 6,320	円 287,273
住居手当	借家（貸家）限度額 27,000円	同		千円 672	円 224,000
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用者限度額 35,000円	異	交通用具利用者限度額 (24,500円)	千円 1,884	円 89,667
管理職手当	6級の職員30,000円 5級の職員21,000円	異	支給額の相違	千円 2,083	円 260,400

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	655,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 416,500 円
	副 市 町 村 長	(655,000 円) 549,000 円	705,000 円 / 385,000 円
報 酬	議 長	(229,900 円)	395,000 円 / 160,000 円
	副 議 長	(194,800 円)	310,000 円 / 130,000 円
	議 員	(182,400 円)	290,000 円 / 115,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 3.00 月分	
	議 副 議 長 副 議 員	(27年度支給割合) 3.00 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 655千円×45.5/100×48月 549千円×26.5/100×48月	(1期の手当額) 14,305,200円 6,983,280円
	備 考	(支給時期) 任期毎 任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

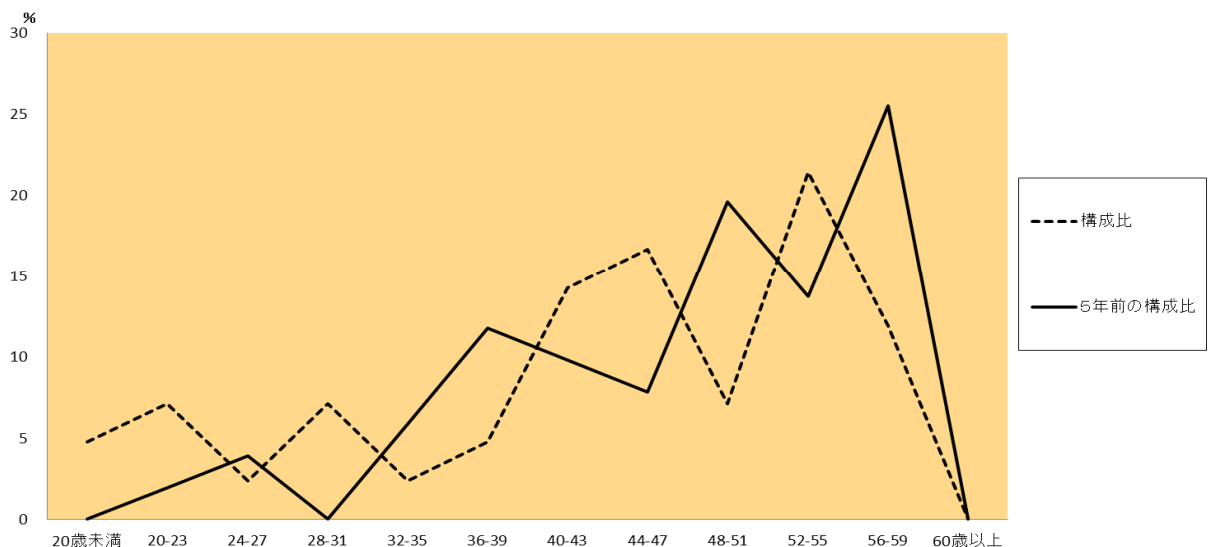
(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	退 職 者 不 補 充	
		総 務	14	14	0		
		税 務	2	2	0		
		民 生	6	5	△1		
衛 生		3	3	0			
農 林		2	2	0			
水 産		1	1	0			
工 業		2	2	0			
商 工							
土 木							
計	32	31	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 146.99人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 161.49人)			
教育部門	5	4	△1	統合小学校建設事業終了に伴う減			
小 計	37	35	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.96人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 185.87人)			
公 営 企 業 等 部 門	水 道	2	2	0			
	そ の 他	5	5	0			
小 計	7	7	0				
合 計	44 [74]	42 [74]	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 199.15人			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(28年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	2人	3人	1人	3人	1人	2人	6人	7人	3人	9人	5人	0人	42人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	40	38	38	33	32	31	△9(△22.5%)
教育	6	6	6	6	5	4	△2(△33.3%)
普通会計計	46	44	44	39	37	35	△11(△23.9%)
公営企業等会計計	6	6	6	6	7	7	1(116.7%)
総合計	52	50	50	45	44	42	△10(△19.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	101,924	13,630	10,471	10.27	9.02

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	2	7,259	587	2,625	10,471	5,236	6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
風間浦村	44歳	316,650円	428,828円
団体平均	44.7歳	346,797円	514,785円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

風間浦村	風間浦村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,313 千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,463 千円
（27年度支給割合） 期末手当 2.50月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分	（27年度支給割合） 期末手当 2.50月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

風間浦村	風間浦村（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 国と同じ （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 0 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 国と同じ （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 21,745 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	167 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度）	83.5 千円
支給実績（26年度決算）	207 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度）	103.5 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外6,500円 満16歳から22歳までの子に 加算となる額5,000円	同		千円 294	円 147,000
住居手当	借家（貸家）限度額 27,000円	同		千円 0	円 0
通勤手当	交通機関利用者限度額55,000円 交通用具利用者限度額35,000円	異	交通用具利用者限度額（24,500円）	千円 0	円 0
管理職手当	6級の職員30,000円 5級の職員21,000円	異	支給額の相違	千円 0	円 0

